

第 1 0 期 決 算 公 告

株式会社JTBC中国四国

貸 借 対 照 表

平成27年 3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	7,036,687	流動負債	5,915,486
現金及び預金	286,836	営業未払金	2,904,295
営業未収金	2,177,870	リース債務	2,552
未渡クーポン	485,819	未払金	213,589
棚卸資産	5,135	未払費用	442,562
営業前払金	191,879	未払法人税等	5,915
前払金	18,301	未払消費税等	74,252
前払費用	49,822	営業前受金	2,219,577
繰延税金資産	145,225	預り金	52,741
未収収益	496		
短期貸付金	3,594,337	固定負債	234,401
未収金	65,636	リース債務	7,459
立替金	15,326	預り保証金	6,056
固定資産	1,149,819	退職給付引当金	212,212
有形固定資産	231,716	役員退職慰労引当金	8,490
建物附属設備	109,678	繰延割賦利息	183
構築物	2,446		
車両運搬具	4,605	負 債 合 計	6,149,888
器具備品	104,974	純 資 産 の 部	
リース資産	10,011	株主資本	2,036,618
無形固定資産	3,000	資本金	200,000
ソフトウェア	1,845	資本剰余金	200,000
電話加入権	1,155	資本準備金	200,000
投資その他の資産	915,101	利益剰余金	1,636,618
投資有価証券	12,450	その他利益剰余金	1,636,618
差入保証金	776,241	別途積立金	194,000
長期前払費用	8,903	繰越利益剰余金	1,442,618
繰延税金資産	97,277	(うち当期純利益)	(212,479)
長期債権	80,032		
その他	16,435	純 資 産 合 計	2,036,618
貸倒引当金	△ 76,238		
資 産 合 計	8,186,506	負 債・純 資 産 合 計	8,186,506

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を適用しております。

（リース資産以外）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を適用しております。

（リース資産以外）

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率がゼロのため計上しておりません。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(3) その他

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。